

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年10月13日

【四半期会計期間】 第129期第1四半期(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)

【会社名】 住江織物株式会社

【英訳名】 Suminoe Textile Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役会長兼社長 吉川 一三

【本店の所在の場所】 大阪府中央区南船場三丁目11番20号

【電話番号】 06(6251)7950番

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 飯田 均

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目30番4号

【電話番号】 03(5434)2860番

【事務連絡者氏名】 東日本管理部長 箱部 亨

【縦覧に供する場所】 住江織物株式会社 東京支店
(東京都品川区西五反田二丁目30番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第128期 第1四半期 連結累計期間	第129期 第1四半期 連結累計期間	第128期
会計期間	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日	自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日
売上高 (百万円)	22,392	23,143	96,038
経常利益又は経常損失 () (百万円)	240	413	1,364
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (百万円)	225	1	26
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,041	542	1,109
純資産額 (百万円)	35,873	37,595	37,398
総資産額 (百万円)	83,672	88,612	90,254
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (円)	2.99	0.02	0.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	38.3	37.7	36.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第128期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第128期第1四半期連結累計期間および第129期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、企業収益および雇用環境が堅調に推移するなか、緩やかに改善し、海外においても米国や欧州の景気が回復基調となったものの、米国の政策運営や北朝鮮問題をはじめとする地政学的リスク等から、先行きの不透明感が強まりました。

このようななか、第5次中期3カ年経営計画「2020」の初年度である当期の第1四半期における連結業績は、売上高231億43百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益3億45百万円（前年同期は営業損失2億41百万円）、経常利益4億13百万円（前年同期は経常損失2億40百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億25百万円）となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

（インテリア事業）

業務用カーペットでは、水平循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS（エコス）」の海外輸出がわずかに伸び悩みました。また、国内市場におけるオフィスビルや商業施設、ホテル向けのリニューアル案件の受注に注力したものの、大型案件が少なく、売上は前年同期を下回りました。カーテンでは、「mode S（モードエス）Vol.8」が好調に推移したものの、医療・福祉・教育施設向けカーテン「Face」等が伸び悩み、売上は前年同期を下回りました。一般家庭向けカーペット、ラグ・マットでは、消費者の節約志向が依然として強く、売上は前年同期を下回りました。壁紙では、「ルノンフレッシュプレミアム」、量産タイプの「ルノン・マーク」がともに順調に推移し、売上は前年同期を上回りました。

以上の結果、インテリア事業では、売上高80億72百万円（前年同期比0.9%減）、営業損失1億56百万円（前年同期は営業損失59百万円）となりました。

（自動車・車両内装事業）

自動車関連全体では、前年同期比増収となりました。国内は、自動車販売が市場全体として堅調に推移しており、既存車種の販売拡大に加えて新規車種の受注が大きく寄与しました。海外は、米国の自動車販売にわずかな減少がみられるものの、中国では日系自動車の販売が好調に推移しており、またタイでは新規車種の受注が寄与し、増収に貢献しました。

車両関連では、鉄道向けは、前期から引き続き新車案件やリニューアル改造工事が順調に推移したものの、前期に売上貢献した公営地下鉄の案件がなくなったことや、バス向けも、一部の新車製造の減産が影響し、車両関連全体では、売上、営業利益ともに前年同期を下回りました。

以上の結果、自動車・車両内装事業では、売上高143億32百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益7億99百万円（同3.3%減）となりました。

(機能資材事業)

ホットカーペット、空気清浄機および暖房機向け消臭フィルター、航空機向けカーペットは好調に推移し、売上、営業利益ともに前年同期を上回りました。浴室向け床材も堅調に推移し、売上、営業利益ともに前年同期並みとなりました。

以上の結果、機能資材事業では、概ね堅調となったものの、2016年12月末に中超住江 デバイス・テクノロジー株式会社を連結の範囲から除外したため、売上高6億98百万円(前年同期比13.6%減)、営業利益21百万円(前年同期は営業損失44百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ16億41百万円減少し、886億12百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ18億38百万円減少し、510億16百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1億97百万円増加し、375億95百万円となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、68百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

(注) 平成29年8月30日開催の第128回定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株に併合する旨、および株式併合の効力発生日(平成29年12月1日)をもって、発行可能株式総数を300,000,000株から30,000,000株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されました。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年10月13日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,821,626	76,821,626	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	76,821,626	76,821,626		

(注) 平成29年8月30日開催の第128回定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株に併合する旨、および単元株式数の変更を含む定款変更を行う旨が承認可決されました。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年12月1日)をもって、発行済株式総数が76,821,626株から7,682,162株に、単元株式数が1,000株から100株に変更となります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月1日～ 平成29年8月31日		76,821		9,554		2,388

(注) 平成29年8月30日開催の第128回定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株に併合する旨、および単元株式数の変更を含む定款変更を行う旨が承認可決されました。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年12月1日)をもって、発行済株式総数が76,821千株から7,682千株に変更となります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,384,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,130,000	75,130	
単元未満株式	普通株式 307,626		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	76,821,626		
総株主の議決権		75,130	

(注) 平成29年8月30日開催の第128回定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株に併合する旨、および単元株式数の変更を含む定款変更を行う旨が承認可決されました。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年12月1日)をもって、発行済株式総数が76,821,626株から7,682,162株に、単元株式数が1,000株から100株に変更となります。

【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住江織物株式会社	大阪市中央区南船場 三丁目11番20号	1,384,000		1,384,000	1.80
計		1,384,000		1,384,000	1.80

(注) 当第1四半期会計期間末(平成29年8月31日)の自己株式は、1,386,149株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.80%)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)および第1四半期連結累計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 5月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,050	5,864
受取手形及び売掛金	17,866	17,831
電子記録債権	4,719	4,562
商品及び製品	10,449	11,416
仕掛品	1,925	1,571
原材料及び貯蔵品	4,170	3,947
未収還付法人税等	379	367
その他	4,397	3,674
貸倒引当金	23	25
流動資産合計	50,934	49,209
固定資産		
有形固定資産		
土地	17,604	17,605
その他(純額)	10,238	10,058
有形固定資産合計	27,842	27,663
無形固定資産	1,047	1,016
投資その他の資産		
投資有価証券	9,037	9,419
その他	1,535	1,447
貸倒引当金	143	143
投資その他の資産合計	10,429	10,722
固定資産合計	39,319	39,402
資産合計	90,254	88,612

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,381	14,270
電子記録債務	3,854	3,815
短期借入金	12,411	12,711
未払法人税等	462	380
その他	4,109	3,435
流動負債合計	36,218	34,613
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	6,035	5,735
役員退職慰労引当金	334	346
退職給付に係る負債	4,048	4,084
その他	5,718	5,736
固定負債合計	16,636	16,403
負債合計	52,855	51,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,652	2,652
利益剰余金	10,266	10,001
自己株式	362	362
株主資本合計	22,111	21,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,035	3,361
繰延ヘッジ損益	9	17
土地再評価差額金	7,797	7,797
為替換算調整勘定	549	573
退職給付に係る調整累計額	198	190
その他の包括利益累計額合計	11,174	11,525
非支配株主持分	4,113	4,225
純資産合計	37,398	37,595
負債純資産合計	90,254	88,612

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
売上高	22,392	23,143
売上原価	17,888	18,524
売上総利益	4,503	4,618
販売費及び一般管理費	4,745	4,273
営業利益又は営業損失()	241	345
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	66	40
持分法による投資利益	32	3
不動産賃貸料	26	58
保険配当金	34	35
その他	30	31
営業外収益合計	194	172
営業外費用		
支払利息	60	62
為替差損	101	10
不動産賃貸費用	9	9
その他	20	21
営業外費用合計	192	104
経常利益又は経常損失()	240	413
特別利益		
固定資産売却益	51	1
投資有価証券売却益		5
特別利益合計	51	6
特別損失		
固定資産除売却損	32	1
特別損失合計	32	1
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	221	418
法人税、住民税及び事業税	96	248
法人税等調整額	189	5
法人税等合計	92	243
四半期純利益又は四半期純損失()	128	174
非支配株主に帰属する四半期純利益	97	176
親会社株主に帰属する四半期純損失()	225	1

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	128	174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	378	326
繰延ヘッジ損益	3	1
為替換算調整勘定	573	41
退職給付に係る調整額	8	8
持分法適用会社に対する持分相当額	27	5
その他の包括利益合計	912	368
四半期包括利益	1,041	542
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,031	349
非支配株主に係る四半期包括利益	9	193

【注記事項】

(追加情報)

株式併合、単元株式数の変更および定款の一部変更

当社は、平成29年7月25日開催の取締役会において、平成29年8月30日開催の第128回定時株主総会に、普通株式の併合、単元株式数の変更および発行可能株式総数の変更を含む定款変更に係る議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1 株式併合および単元株式数の変更

(1) 株式併合および単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、平成30年10月までにすべての国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を、100株に統一することを目指しています。

当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を、現在の1,000株から100株に変更するとともに、単元株式数の変更後も売買単位当たりの価格の水準を維持するため、株式併合を行うものであります。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・比率

平成29年12月1日をもって、平成29年11月30日の最終株主名簿に記録された株主の所有株式数について、10株につき1株の割合で株式併合いたします。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年8月31日現在）	76,821,626株
株式併合により減少する株式数	69,139,464株
株式併合後の発行済株式総数	7,682,162株

(注) 「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、「株式併合前の発行済株式総数」に株式併合の割合を乗じて算出した理論値であります。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

平成29年12月1日をもって、本株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、10株につき1株の割合で発行可能株式総数を変更いたします。

	変更前	変更後(平成29年12月1日付)
発行可能株式総数	300,000,000株	30,000,000株

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

2 株式併合および単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年 7月25日
定時株主総会決議日	平成29年 8月30日
株式併合の効力発生日	平成29年12月 1日(予定)
単元株式数変更の効力発生日	平成29年12月 1日(予定)

(注) 「株式併合の効力発生日」および「単元株式数変更の効力発生日」は平成29年12月1日ですが、株式売買後の振替手続きの関係上、平成29年11月28日をもって、東京証券取引所における当社株式の売買単位が1,000株から100株に変更されるとともに、株価に株式併合の効果が反映されることとなります。

3 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年 6月 1日 至 平成28年 8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年 6月 1日 至 平成29年 8月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	29.89円	0.22円

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年 6月 1日 至 平成28年 8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年 6月 1日 至 平成29年 8月31日)
減価償却費	392百万円	421百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年 6月 1日 至 平成28年 8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 8月30日 定時株主総会	普通株式	264	3.50	平成28年 5月31日	平成28年 8月31日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年 6月 1日 至 平成29年 8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 8月30日 定時株主総会	普通株式	264	3.50	平成29年 5月31日	平成29年 8月31日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,148	13,393	808	22,351	41	22,392		22,392
セグメント間の内部 売上高又は振替高	136	5	1	143	60	204	204	
計	8,285	13,399	810	22,494	101	22,596	204	22,392
セグメント利益 又は損失()	59	826	44	722	23	745	987	241

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。
2 セグメント利益又は損失()の調整額 987百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 995百万円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。
3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

重要性がないため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成29年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,072	14,332	698	23,103	40	23,143		23,143
セグメント間の内部 売上高又は振替高	153	2	1	156	55	212	212	
計	8,225	14,334	699	23,260	96	23,356	212	23,143
セグメント利益 又は損失()	156	799	21	665	20	685	339	345

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。
2 セグメント利益又は損失()の調整額 339百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 346百万円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。
3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	2円99銭	2銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	225	1
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(百万円)	225	1
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,443	75,436

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月13日

住江織物株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後 藤 紳太郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	生 越 栄美子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住江織物株式会社の平成29年6月1日から平成30年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住江織物株式会社及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。